

## 学位論文審査報告書

氏名 中村裕哲  
学位の種類 博士(商学)  
学位論文題目 外国市場参入時における国際戦略提携に関する研究 ―戦略提携の変遷の導出―

### I. 論文内容要旨

#### 1. 概要

本論文は、外国市場参入時の戦略提携について、日本企業を中心にその 2000 年代の特徴の解明を目的とした定性研究である。申請者は国際ビジネスにおいて重要な戦略の一つである国際戦略提携について、まず計量分析としてテキストマイニング 2 法を行い、次いでインタビューなどによる事例研究を組み合わせた調査を行い、総合的に日本企業が関わる提携の約 40 年間の長期的変化を明らかにし、その特徴を解明している。全体を通じて、1980 年代の提携は、それまでの提携と比較して新たな特徴を持つこと、さらに 2000 年以降の国際ビジネスの変化を国際戦略提携の観点からビジネスモデルおよびビジネス・エコシステムの変化である点を明らかにし実証している。

### II. 構成と内容

本論文は次のような構成を採っている。序論と全 6 章、おわりに、参考文献、補遺からなり、字数 166,056 字、136 頁（序論、全 6 章、おわりに）〔参考文献、補遺を含めると 173 頁〕となっている。

序論では、本研究の問題意識、研究方法、調査方法および章構成を述べている。第 1 章では、国際化理論、戦略提携、メディア産業のグローバル化に関する先行研究をレビューし、その意義と限界について述べている。第 2 章では、テキストマイニングを用いて新聞記事データを対象とした戦略提携の分析を行っている。第 3 章では、3 つの提携事例について客観的事実を述べている。第 4 章では、先行研究から演繹的に導き出された分析のフレームワークをもとに、戦略提携を用いる外国市場参入の比較事例分析を行っている。第 5 章では、3 章で述べた 3 つの提携事例をビジネス・エコシステムから比較分析し、ファインディングスの提示をしている。第 6 章では、本研究で発見された結果に基づいて、Hubbard(2013)の国際戦略提携論との比較、国際戦略提携の変遷、インプリケーションを提示している。おわりに、では残された研究課題を示している。さらに参考文献を明示し、補遺では本文を補完する内容を詳細に述べている。

序論 本研究について

1. 研究の目的と問題意識
2. 研究の方法と対象

- (1) 定性研究とトライアングレーション
- (2) テキストマイニング
- (3) 定性研究

### 3. 章構成

### 4. 研究の倫理

### 5. テキストマイニングによるビジネス研究

### 6. 定性研究

## 第1章 先行研究レビュー

### 1. 外国市場参入方法

- (1) セミ・グローバリゼーション
- (2) 国際化理論
- (3) 戦略提携の定義
- (4) Hubbard (2013) (外国市場参入時の戦略提携) の研究
- (5) 本研究が対象とする国際戦略提携
- (6) 国際戦略提携に関する計量分析
- (7) 戦略提携の研究対象の変化
- (8) 分析視角
- (9) 主要な分析視角とアプローチ

### 2. サービス産業

- (1) サービス産業
- (2) サービス業の特性に関する先行研究
- (3) 製造企業における既存理論の適用可能性に関する研究
- (4) 製造業とサービス業の価値連鎖の中心
- (5) サービス業に関する先行研究の貢献と限界
- (6) 情報産業研究

### 3. ビジネスモデル研究

- (1) ビジネスモデルの概要
- (2) ビジネスモデルの定義
- (3) ビジネスモデルの時期区分
- (4) ビジネスモデルの変化
- (5) オープン・イノベーションとビジネスモデル

### 4. ビジネス・エコシステム

- (1) その研究領域
- (2) その分析視角

### 5. 小括

## 第2章 テキストマイニング

### 1. テキストマイニング

- (1) 研究の方法
  - (2) 予備的考察
  - (3) 戦略提携件数の経年比較
2. Correlational approach による検討

- (1) 頻度分析
- (2) 40年間の経年分析
- (3) 対応分析
- (4) 抽出語のクラスター分析
- (5) 抽出語の共起ネットワーク分析
- (6) 2000年代の各年分析
- (7) 2000年代の提携・合弁の企業名
- (8) ファインディングス

3. Dictionary-based アプローチによる検討

- (1) Dictionary-based アプローチ
- (2) 戦略提携の種類
- (3) 戦略提携の目的
- (4) 地域に関するコーディング
- (5) 業種業界についてのコーディング
- (6) 分析アプローチにみる提携要因
- (7) 価値連鎖分析
- (8) 2000年代の各年分析
- (9) 2000年代の各年分析：提携種類
- (10) 2000年代の各年分析：提携目的
- (11) 2000年代の各年分析：業界
- (12) ファインディングス

5. 小括

第3章 事例研究

1. [事例1] 法律データベース グローバル企業の日本進出

- (1) トムソン社リーガル部門の沿革
- (2) 新日本法規出版の沿革
- (3) 日本の法律情報市場
- (4) レクシス社の沿革
- (5) トムソン社とレクシス社の日本での展開の相違

2. [事例2] 電子図書館 米国リーダー企業の日本での展開

- (1) 電子書籍市場概観
- (2) 米国の電子図書館の現状
- (3) 日本の電子図書館の現状

- (4) メディアドゥ社（日本）とオーバードライブ社（米国）の事業展開
- (5) メディアドゥ社（日本）の事業展開
- (6) 戦略提携

### 3. [事例3]日本の医学eラーニングのインドネシアへの展開

- (1) 教育産業のグローバル化
- (2) 学研と学研メディカル秀潤社
- (3) インドネシアのヘルスケア
- (4) インドネシアのICT化
- (5) インドネシア事業

## 第4章 比較事例分析1 ビジネスモデル

### 1. フレームワーク

#### 2. [事例1]法律データベース グローバル企業の日本進出

- (1) ビジネスモデル
- (2) 日本の法律情報の独自性
- (3) 法律情報サービス事業の日本市場進出の意思決定要因
- (4) 戦略提携にみる製造業とサービス業

#### 3. [事例2]電子図書館 米国リーダー企業の日本での展開

- (1) ビジネスモデル
- (2) 提携の要因（電子図書館システムとコンテンツ）

#### 4. [事例3]日本の医学eラーニングのインドネシアへの展開

- (1) eラーニングの強み
- (2) eラーニング事業のインドネシアへの展開

### 5. 小括

## 第5章 比較事例分析2 ビジネス・エコシステム

### 1. ビジネスモデルとビジネス・エコシステム

#### 2. [事例1]法律データベース グローバル企業の日本進出

- (1) 出版からデータベースへ
- (2) トムソン・ロイター社 リーガル部門の新旧エコシステム

#### 3. [事例2]電子図書館 米国リーダー企業の日本での展開

- (1) 図書館のビジネス・エコシステム
- (2) 電子図書館のビジネス・エコシステム

#### 4. [事例3]日本の医学eラーニングのインドネシアへの展開

- (1) eラーニング
- (2) 医師のリカレント教育
- (3) eラーニングのビジネス・エコシステム

## 第6章 考察

### 1. 研究の概要

2. 本研究で発見した国際戦略提携の要因

3. 国際戦略提携の変遷の導出

4. インプリケーション

(1) 学術的なインプリケーション

(2) 実践のインプリケーション

おわりに

参考文献

補遺

補遺 1 予備的考察 1

補遺 2 予備的考察 2

補遺 3 抽出 150 語リスト

補遺 4 デンドログラム (樹状図)

補遺 5 クラスターの語の表示

補遺 6 40 年間の共起ネットワーク分析

補遺 7 2000 年代戦略提携の特徴語

補遺 8 「業界」分類のコーディングデータ

### III. 論文の結論

本研究の分析から、戦略提携の変遷は外部要因の変化にともない特定産業においてビジネス・エコシステムに変化が起き、その変化により外国市場へ参入する際の 1 つの方法である国際戦略提携の特徴も変化していることが明らかとなった。テキストマイニングから、①1980 年頃、戦略提携は、実施回数も増えた。②1990 年台後半、情報産業の戦略提携のもとに、ICT 産業が発展した。③2000 年代、特に 2011 年以降、その情報産業と製造業の提携が行われ、新たな価値の創出が行われている。④外国市場参入の方法は、外部環境の変化により変化をする。⑤戦略提携を利用する地域については、東南アジアが増えた。このように、外部環境に抛り新しい事業が構築される際に、戦略提携は、新しい特徴を持つ。

さらに 2000 年代の事例研究では、情報産業に属する 3 つの企業事例の外国市場参入においては、ビジネス・エコシステムの変化が、ビジネスモデルの変化にも影響を与えた。これら事例では、外国市場の暗黙知を獲得する目的の国際戦略提携が実行された。また、その変遷における差異は、情報産業における事例の比較研究を行うことで、産業構造の変化が、ビジネス・エコシステムの二重化或いはその競争状態を産み、ビジネスモデルに影響を与えたということが明らかとなった。

2000 年代の国際戦略提携の外形的特徴として、米国企業との提携、情報産業に関する提携、通信に関する提携、自動車関連の合弁、東アジアの国との提携が多いが、中国企業との間に多かった提携・合弁が、インドへ、その後東南アジアの国々へ移動したことなども確認された。

本研究の分析枠組の中心に置いた Hubbard(2013) 研究に照らして、本研究ではアウトソーシング、フランチャイジング、ライセンス契約などの契約による戦略提携、合弁事業を含む協力による戦略提携が実施されていることが明らかとなった。これら提携は外国市場に関する知識を中心に、資源ベースや組織学習、取引コスト、イノベーションというような複数要因によって行われたことが理論的に解釈できる。

#### IV. 特徴

本研究は、トライアングレーションの手法により、2000年代の日本企業もしくは、日本企業が関わる国際戦略提携の特徴について、その生成過程に着目し、国際戦略提携を長期に亘り分析するという独自の特徴を有する。まずテキストマイニングを用いて1976年から2015年までの40年間の新聞記事を分析し、段階1で、多変量解析を用いることで、新聞記事から、分析者のもつ理論や問題意識の影響を極力受けない形でデータを要約し、段階2では先行研究で導いた分析枠組をコーディングデータに用いている。次いで事例研究では、テキストマイニングの対象とした記事の中から、2000年代の事例3件を対象としている。いずれも情報産業に位置する提携で、各事例がなぜ国際戦略提携を選択したのか、またそのビジネスモデルを明らかにしている。併せて産業構造を反映するビジネス・エコシステムの視点から事例を比較分析している。提携の定性研究におけるこうした分析手法は、先行研究には存在せず、新奇かつ野心的である。

#### V. 口述試験

平成30年11月14日に行われた口頭試問においては、主査および副査審査員の質問およびコメントに対して的確かつ説得的な回答がなされた。なお外部審査員のコメントと質問は文書に記されたものを主査が口述して実施した。

#### VI. 外国語能力

博士候補者試験において外国学力は、2014年(平成26年)5月21日実施され、英語Ⅰ、英語Ⅱ共に合格済みである。

#### VII. 評価

本研究は国際ビジネス研究における重要な戦略提携を取り扱い、日経テレコンデータベースから抽出された主に日本企業の約27000件データをテキストマイニングにより、1970年代から2010年代という長期にわたる国際戦略提携のマクロ動態変化が精密かつ正確に分析されている。さらにテキストマイニングを補完するために行われた3企業事例についてインタビュー調査から、ビジネスモデルの変化及びビジネス・エコシステムが変化していることが開示されている。確かに、これら変化は本研究の産業事例にみられることは実証された。しかし他産業については全産業に適合するかに

については検証するという課題が残されている。

しかし申請者は、これまでに当該テーマの調査研究の成果として、査読付き学術論文4本（うち1本は国際ジャーナル）、学会報告14回（うち国内学会全国大会9回、国内学会支部会報告4回、国際会議1回）という研究業績を蓄積し、国際会議報告によって「Best Presentation Award」を受賞する成果をあげている。また口頭試問においては、審査員の質問およびコメントに対して的確かつ説得的な回答がなされた。

本審査委員会において、慎重かつ精密な審査を行った結果、審査員一同は戦略提携研究で長期にわたる動向をトライアングレーション分析する研究は独自性が高く、提携研究において新たな展開を示したと判断され、愛知学院大学学位規則第3条第2項に照らして、学位（課程博士）授与に値すると判断し、審査結果は合格という結論に至った。

主査：教授 梶浦雅己

副査：教授 脇田弘久

副査：客員教授 尾碕眞

副査(外部審査員)

金城学院大学 国際情報学部教授 大学院文学研究科教授  
小室達章